

北海道南西沖地震における複合災害の状況と住居の位置づけ

日本女大家政

○伊村則子

石川孝重

目的 住居の基本的性能である構造安全性について、非常時における人間の住居を通じた行動や生活を探ることによって安全な住居を確立し、ひいては安全な生活の実現をめざすものである。本報では200名以上の犠牲者を出した「平成5年北海道南西沖地震」をとりあげ、自然災害と人間がいかに関わるのか、その複合災害としての展開に注目し考察を行う。

方法 複合災害として進展した北海道奥尻島を中心に、災害進展過程を、住居を通じた人間の行動や意識的側面から分析した。調査対象は朝日新聞（1993年7月13日朝刊～12月31日夕刊）のほか、本災害に関する新聞、テレビ番組、週刊誌、単行本、報告書などである。

結果 震源域内にある奥尻島では地震、津波、火災、土砂崩れが次々に発生した「複合災害」となった。振動による建物被害は少なかったが、地盤災害が広域で発生し、さらに地震とほぼ同時発生した津波・火災によっても被害が生じ、各種ライフライン、道路・通信網、建築物などに多大な損傷を与え、被災地住民は生活基盤を一挙に失った。これら被害の結果、住居を基礎に保証されていた住民の日常生活は破壊され、不自由な生活を送ることになった。災害進展過程の分析の結果、複合災害としての拡大要因は津波であり、それと同程度に大被害をもたらした火災は、津波が原因で大火に進展したことがわかり、被害ダメージは短時間で大きいものになった。被害は住居喪失の物理的影響を与えただけでなく、消火や医療活動さらには住民の経済的基盤の破壊など、間接的にも多大な影響を及ぼした。生活や感情の平衡が困難になったり、人生設計に影響することがわかり、自立した回復後の生活は住居の確保が可能になる時期まで待たなければならないことがわかった。